様式第１号の２（第３条関係）

**開発行為変更許可申請書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。  　　年　　月　　日    富山県知事　殿  　　　　　　　　　　　申請者　住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 | | | | | ※　手数料欄 |
| 開発行為の変更の概要 | 1　開発区域に含まれる地域の名称 | | |  | |
| 2　開発区域の面積 | | | 平方メートル | |
| 3　予定建築物等の用途 | | |  | |
| 4　工事施行者住所氏名 | | |  | |
| 5 | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 | |  | |
| 6 |  | |  | |
| 7　その他必要な事項 | | |  | |
| 開発許可の許可番号 | | | 年　　　月　　　日　第　　　　号 | | |
| 変更の理由 | | |  | | |
| ※　受付番号 | | | 年　　　月　　　日　第　　　　号 | | |
| ※　変更の許可に付した条件 | | |  | | |
| ※　変更の許可の許可番号 | | | 年　　　月　　　日　第　　　　号 | | |

備考　１　変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

　　　３　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄には、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

　　　４　「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載すること。

　　　５　開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。